



実務に役立つ人事・労務管理セミナー

《半日コース》

～ “突然”の労働基準監督署・年金事務所の調査に慌てない！ もう悩まない！ ～
事例から学ぶ！ 行政調査・是正勧告への対応ポイント

日時

2014年3月13日(木) 13:30～17:00 (開場 13時00分)

場所

株式会社 海邦総研 研修室 【沖縄海邦銀行 松尾支店 3階】
〒900-0015 那覇市久茂地三丁目29番62号

講師

特定社会保険労務士 **宮崎 真行** 氏 (宮崎社会保険労務士事務所 所長)

セミナーのねらい

- ある日突然、労働基準監督署や年金事務所から調査の通知案内が届いた。どうしよう…!?
- 何の予告もなく、いきなり会社に調査が入り、とても慌てた!

最近、在職・退職を問わず労働者からの告発が増え、今まで以上に行政調査が頻繁に行われ、細かく調査される傾向にあります。そのため、行政調査に対して、何を調査され、どの問題にどの程度リスクがあることを確認したうえで、法律に基づいた会社の“制度”や“環境”を普段からきちんと整備しておくことが重要です。

本セミナーでは、行政調査に該当した場合でも慌てることなく対応できるよう「調査の実態」「調査の事前対策」「調査・指導を受けた際の対応」のポイントについて、ケーススタディ(事例)をとおして具体的に解説いたします。

◆ 本セミナーは、このような方へおすすめです!

経営者・経営幹部、人事・労務・総務担当部門 など



セミナープログラム

1. サービス残業、名ばかり管理職問題など労働基準監督署の調査への対応

(1) 労働基準監督署の調査への対応ポイント

- ① 調査の4種類と手順
- ② 調査の指導内容

(2) 調査への事前対応

- ① 適正な残業代の支払いへの備え
 - ・タイムカード・出勤簿の管理状況
 - ・残業代の計算方法は適正なのか?
 - ・名ばかり管理職問題への対応
- ② 就業規則・36協定等届出事項の確認

(3) 是正勧告の対応方法

- ① 調査の際、やってはいけないこと
- ② 是正勧告を受けた際の対処法や送検事例

2. 今後、厳しくなることが予想される社会保険に関する調査への対応

(1) 総合調査と会計検査院実地調査への対応ポイント

- ① 調査の種類と手順
- ② 調査の指導内容

(2) 調査への事前対応

- ① 適正な社会保険の加入
 - ・特にパート・アルバイトの加入状況
 - ・60歳以降の年金受給者がいる場合の注意点
- ② 確認資料の準備

(3) 指導を受けた際の対応方法

- ① 調査の際、行ってはいけないケース
- ② 加入漏れの指摘: 遡及徴収と年金の返還
- ③ 追加保険料の納付

3. ケーススタディから学ぶ対応策 【実践編】

事例1: 変形労働時間制の残業代の計算ミスにより、数億円の未払い残業代の支払いが求められた

事例2: 『名ばかり管理職』に該当するケースとして残業代の支払いが命じられた

事例3: 試用期間後、月額変更届を提出するのを忘れてしまい、保険料が遡及して徴収された

事例4: 厚生年金を受給中のパート社員の保険未加入で、保険料の遡及徴収と年金の返還が命じられた

4. まとめ

慌てないためにも、普段からの対応を!!

講師紹介

特定社会保険労務士 宮崎 真行 (みやざき まさゆき) 氏 (宮崎社会保険労務士事務所 所長)

昭和37年生まれ、青森県五所川原市出身 昭和60年3月琉球大学 法文学部卒業。
流通業、不動産業の勤務を経て、平成11年 社会保険労務士として独立 宮崎社会保険労務士事務所を設立
就業規則の作成、公的助成金プランナーとして数多くの企業支援を行っている。また、年金記録に関する「沖縄地方
第三者委員会」での専門調査員の経験を持ち、産業雇用安定センターや沖縄県経営者協会等で人事・労務関連の
“**すく**に**実務**に**活かせる**”セミナーや労務管理研修等をなさるなど、講師としても積極的に活躍されている。

【主な公職等】

総務省年金記録確認沖縄地方第三者委員会 専門調査員(平成19年～20年)、有期契約労働者雇用管理改善支援アドバイザー(平成21年～22年)、労働時間等相談センター主任アドバイザー(平成22年4月～23年)、沖縄高年齢・障害者雇用支援センター 高年齢者雇用アドバイザー(平成24年4月～現在) 沖縄県社会保険労務士会理事(平成17年～現在)、社労士会労働紛争解決センター沖縄 センター長(平成24年6月～現在)

お申込み方法・受講料など

【お申込み方法】 下記セミナー受講申込書をご記入のうえFAXにてお申込みください。後日受講票と請求書をお送りします。

【受講料】 1名様につき/資料代・消費税込み

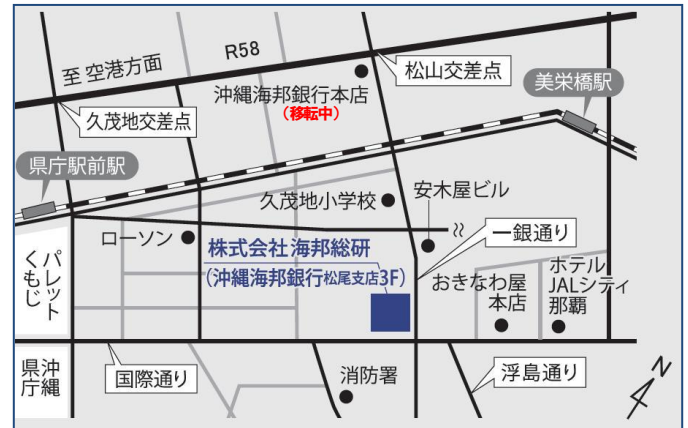
会員: 8,400円 非会員: 12,600円

- ※ お振込み後、セミナー開催日の前日までにキャンセルされる場合は、受講料を全額ご返金いたします(手数料はお客様負担となります)。
- ※ セミナー当日のキャンセル・ご欠席はご返金いたしかねますのであらかじめご了承ください。
- ※ 参加者数、天候等の事情により開催を中止する場合がございます。申込書にはご連絡先を必ずご記入ください。
- ※ 【お問い合わせ】 株式会社海邦総研 人材開発部
TEL: 098-869-8728、8700 (担当: 屋比久・安田)
http://www.kaiho-ri.jp
※HPのセミナー情報もご覧ください

会場のご案内

株式会社海邦総研 内 研修室

所在地: 那覇市久茂地3-29-62 (海邦銀行松尾支店3階)
TEL: 098-869-8700



<ご協力のお願い>

※ ご来場の際は、お近くの有料駐車場をご利用いただくか、バス・タクシー・モノレール等の交通機関の利用をお願い申し上げます。

*** 申込先 FAX **098-869-7800** 送付状は不要です。そのまま、ご送信ください。 ***

セミナー受講申込書

お申込日 2014年 月 日

2014年3月13日(木) 13:30~17:00 事例から学ぶ! 行政調査・是正勧告への対応ポイント		海邦ビジネス倶楽部会員 ※〇印で囲んでください (会員・非会員)		海邦銀行お取引店 【取引店名: 支店】	
会社名 ※正式名称をご記入下さい		業種		主要取扱品	
代表者名				従業員数	
会社所在地 (-)		ご連絡担当者			
		お名前			
		部署・役職名			
TEL:		FAX:		e-mail:	
受講者名		所属部署名		役職名	
フリガナ					
フリガナ					

セミナーの中で、宮崎講師に質問したいこと、Q&Aでテーマにさせていただきたいことなどございましたらご記入願います。その際、会社名・氏名等が特定できないよう配慮いたします。

※ 個人情報の取扱いについて:ご記入頂きました個人情報につきましては、当社サービスの案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。